

# 「元気な日本復活」特別要望

平成 22 年 12 月 6 日

内閣総理大臣

菅 直人 殿

国民新党

代表 亀井 静香

新党日本

代表 田中 康夫

総務省が 11 月 26 日に発表した 10 月の全国消費者物価指数は 99.5 と前年比マイナスが 20 カ月続いていることから明らかなように、いまだに日本経済はデフレスパイラルの苦しみの中にあります。この状態から 1 日も早く抜け出すためには、景気刺激策などの経済面のみならず、国民の心理面にも前向きな効果をもたらす施策を推進することが大切であると私たちは考えます。国民の一人ひとりが将来に対して安心感と希望が持てるような、郷土に誇りを持てるような社会を構築することこそが、経済の再生につながるのです。

そこで私たちは、投資・消費意欲と安心・希望の両面を浮揚させる政策として、次の 9 つの重点要望を提出いたします。

医療介護分野では「地域医療支援センターの設置」「宅老所の施設拡充」、災害対策として「既存堤防の鋼矢板による補強」「災害対策用車両の配備」を行い、将来への安心感につなげます。「光の道」を過疎地や離島に通すことで、遠隔治療用の医療機器の導入等、条件不利地域にも安心感を広げます。

疲弊した地方への経済対策として「木製ガードレールの設置」「地域材利用住宅に対する補助」を促進します。間伐材の需要創出等、林業振興策でもあり、環境にやさしい経済対策です。また「電線の地中化」も美しい景観作りと地方経済に資する新しい公共事業です。

国内投資の不足によるデフレの進行、産業の空洞化、雇用の喪失は深刻です。投資誘導策として投資補助金を新設し、大企業の工場や研究開発拠点の誘致を後押しします。また中小企業に対しては投資減税を行います。法人税の引き下げについては、実際対象となるのが全法人の 4 分の 1 程度の大手企業なので、引き下げ分が海外投資や配当金の増加、役員報酬に回るのみであり、反対します。

観光立国に向けて前進するための政策としては「滞在型地方旅行を促進」し、「山岳トイレを整備」することで外国人旅行者が日本の自然、歴史、文化に触れる機会をつくります。国民新党は、日本人が郷土に誇りを持ち、安心して暮らし、環境に優しい新しい公共事業を推進します。よろしくご配慮願います。